

拠点システムとCICEの役割

- ・ CICEのプロフィール
- ・ 拠点機能
 - 協力の蓄積・分析・共有化
 - 派遣教員支援
 - 協力経験の浅い分野の活用促進
- ・ 結びに代えて

広島大学 教育開発国際協力研究センター (CICE)



CICEのプロフィール

・設置年度

平成9年度

・経緯

「時代に即応した国際教育協力の在り方に関する懇談会」が設立を提言(平成8年6月)

・定員

教授2名、助教授2名、客員教授1名

・使命

我が国の国際教育協力のための実践的・開発的研究の実施



活動実績の例示

1. 研究活動

- ◆ 発展途上国の女子教育と社会経済開発に関する総合的研究（平成11～12年度）
- ◆ アフリカ諸国の教育政策と主要援助機関の教育協力政策に関する国際比較研究（平成11～13年度）
- ◆ 国際協力のための大学のリソース活用方策に関する比較研究 - 教育協力を中心として - （平成11～13年度）
- ◆ 発展途上国における基礎教育普及の質的課題と国際援助の在り方に関する研究（平成11～13年度）
- ◆ 欧米諸国における対発展途上国教育援助政策・手法に関する比較研究（平成12～14年度）
- ◆ 発展途上国における基礎教育のカリキュラム・プログラム開発に関する研究 - 女子教育を中心に - （平成13～15年度）



活動実績の例示

2 . 国際協力事業の実施支援

・ 教育行政

- 仏語圏アフリカ諸国 *初等教育行政研修コース
- 南アフリカ共和国 *地方教育行政研修コース

・ 理数科教育

- ケニア共和国 *中等理数科教育強化計画プロジェクト
- ガーナ共和国 *小中学校理数科教育改善計画プロジェクト
- *理数科教員養成プログラム開発計画・手法
 研修コース
- 南アフリカ共和国 *ムプマランガ州中等理数科教員再訓練
 計画プロジェクト
- *理数科教員養成研修コース



活動実績の例示

3 . 国際教育協力推進イニシアティブ

・ 国際教育協力フォーラム

- ◆ 21世紀CICEの挑戦 (広島、平成13年度)
- ◆ 国際教育協力の新時代 後援：外務省、国際協力事業団 (東京、平成12年度)
- ◆ 発展途上国の教育開発におけるNGOの役割 (広島、平成11年度)
- ◆ 21世紀に向けての国際教育協力 - アフリカと日本 -
共催：文部省、国際協力事業団 (広島、平成10年度)

・ 国際教育協力公開シンポジウム

- ◆ 21世紀のODA:物づくりから人づくりを目指して
共催：文部科学省 (東京、平成13年度)
- ◆ 国際教育協力における大学の役割 - その実情と課題 -
(東京、平成12年度)
- ◆ 途上国の基礎教育におけるNGOの役割
共催：NGO活動推進センター (東京、平成11年度)
- ◆ 国際教育協力の評価
共催：国際協力事業団、国際開発高等教育機構 (東京、平成10年度)



拠点機能

協力の蓄積・分析・共有化

派遣教員の支援

協力経験の浅い分野の活用促進



拠点機能

・協力の蓄積・分析・共有化機能

1．我が国の協力経験を生かした協力モデルの開発

- ・教育分野の協力プロジェクトの分析と
結果のデータベース化
- ・援助関連研修活動のための活動事例集・
教材作成、協力活動モデル策定
- ・国際教育協力の評価システム・手法研究



拠点機能

・協力の蓄積・分析・共有化機能

2 . 新たな国・地域、新たな協力方法等に関する研究

- ・協力実績の浅い国・地域に対する協力拡充のための研究
- ・紛争解決後の復興期における教育協力の研究
- ・途上国の開発ニーズ調査と協力方法の研究



拠点機能

・協力の蓄積・分析・共有化機能

3 . 国際機関や他ドナー等による協力の調査 研究と我が国の経験の発信

- ・教育協力に関する国際的協議の場への参画
- ・国際会議や政策フォーラム開催への協力
- ・援助政策・手法の比較研究



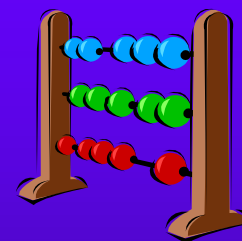
拠点機能

派遣教員支援機能

現職教員による教育協力計画案

想定協力分野 - 理数科教育・学校運営・地方教育行政等

教育協力計画案の一例 「理数科教員再訓練計画」



✿ 本計画の意義

- (1) 途上国側の評価が定着しておりニーズが高い。
- (2) 日本の教育協力経験が比較的豊かな分野である。
- (3) 既存の教育協力案件の延長線上に計画できる。

✿ チーム派遣

統合的支援を可能にするため、同一自治体より選ばれた3名程度(数学・物理・化学・生物等)をチームとして、途上国の地方教育委員会へ派遣



現職教員による教育協力計画案

◆ 活動内容例

- (1) 地方教育委員会による理数科教員再訓練ニーズの把握と計画作成支援
- (2) 現職理数科教員集団研修の支援(教材作成、実験指導)
- (3) 学校への巡回指導
- (4) 教員研修システムの構築と拠点形成の支援

◆ チーム派遣が適当である理由

- (1) 経験と技能の補完性を生かすことができる
- (2) 日本人教員の特徴であるチームワーク志向を生かすことができる
- (3) 現地側関係者のチームワーク推進の起爆剤となる

現職教員による教育協力計画案

国内支援体制

■ CICE等による現職教員教育協力計画のパイロット支援

- 1) 過去の教育協力事例の分析・提供
- 2) 事例集等の作成・提供
- 3) パイロット事業計画の作成支援
- 4) 事前研修の実施
- 5) 派遣期間中の遠隔相談
- 6) 短期専門家派遣による訪問指導

■ 派遣母体の教育委員会による支援

- 1) 派遣期間中の情報提供
- 2) 帰国後の実践報告会の開催
- 3) 協力経験の蓄積と共有
- 4) 総合学習への有機的統合
- 5) 国際理解教育のためのワークショップ実施





拠点機能

・協力経験の浅い分野の活用促進機能

途上国との対話・協力の促進に向けた活動支援

1. 途上国の協力ニーズ発掘調査
2. 我が国の教育経験の応用可能性調査
3. ワークショップ開催による対話



結びに代えて
これまでの5年間

「国際教育協力における国内の中核的拠点化」

これからの5年間

「国際的提携の拡充による国内拠点機能の強化」